

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第53期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北井 暁夫
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒一丁目1番5号
【電話番号】	東京（03）5721-2111
【事務連絡者氏名】	取締役 蜂谷 訓平 管理部門統括
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒一丁目1番5号
【電話番号】	東京（03）5721-2111
【事務連絡者氏名】	取締役 蜂谷 訓平 管理部門統括
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	97,613	119,244	116,429	113,968	159,842
経常利益(百万円)	888	2,032	2,026	2,595	5,104
当期純利益(百万円)	269	216	960	1,593	2,982
純資産額(百万円)	32,689	32,333	33,415	34,686	37,989
総資産額(百万円)	57,383	60,168	62,441	58,107	78,300
1株当たり純資産額(円)	1,418.08	1,405.28	1,452.48	1,508.41	1,653.09
1株当たり当期純利益金額(円)	11.56	9.41	41.12	68.46	128.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.97	53.74	53.51	59.69	48.52
自己資本利益率(%)	0.82	0.67	2.92	4.68	8.21
株価収益率(倍)	45.24	41.13	17.73	14.23	14.03
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,675	5,255	3,486	2,982	8,152
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	914	1,782	103	30	899
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,170	108	1,133	1,752	125
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,243	2,966	5,152	6,501	13,861
従業員数(人)	513	485	484	479	491
[外、平均臨時雇用者数]	[94]	[89]	[42]	[47]	[47]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	76,422	102,666	94,156	90,161	123,819
経常利益(百万円)	580	1,834	1,662	1,838	3,867
当期純利益(百万円)	117	153	863	1,049	2,072
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	7,336 (23,055,283)	7,336 (23,055,283)	7,336 (23,055,283)	7,336 (23,055,283)	7,336 (23,055,283)
純資産額(百万円)	30,418	30,136	31,300	31,959	34,123
総資産額(百万円)	51,365	53,362	56,215	48,603	67,645
1株当たり純資産額(円)	1,319.54	1,309.82	1,360.50	1,389.77	1,484.73
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12 (6)	12 (6)	14 (6)	14 (7)	22 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.03	6.65	36.90	44.77	88.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.22	56.48	55.68	65.75	50.44
自己資本利益率(%)	0.38	0.51	2.81	3.32	6.27
株価収益率(倍)	103.98	58.20	19.76	21.75	20.28
配当性向(%)	237.65	180.47	37.94	31.27	24.75
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	408 [94]	391 [89]	387 [40]	382 [46]	394 [46]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は昭和28年11月25日、東京都中央区日本橋に資本金25万円をもって、設立されました。昭和36年10月に至り新社屋が完成し、東京都目黒区三田55番地（現：東京都目黒区目黒一丁目1番5号）に本社を移転しました。

年月	沿革
昭和28年11月	資本金25万円をもって、東京都中央区日本橋に新光商事株式会社を設立。
32年2月	日本電気株式会社と特約店契約を結び、販売特約店となる。
36年10月	本店所在地を東京都目黒区に移転。
52年6月	シンガポールにSHINKO (PTE) LTD.（現：連結子会社）を設立。
53年12月	関連会社として香港にSUNSHINE HONG KONG ELECTRONICS LTD.を同業三社合併にて設立。
55年6月	龍川森林軌道(株)の株式取得。
58年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
62年9月	香港の三社合併会社SUNSHINE HONG KONG ELECTRONICS LTD.を解散し、NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED（現：連結子会社）を設立。
12月	台湾における陽耀電子股份有限公司（現：連結子会社）の株式取得。
63年10月	神奈川県横浜市に南関東地区の物流拠点として横浜物流センターを新築。
平成元年1月	米国にNOVALUX AMERICA INC.（現：連結子会社）を設立。
6月	長野県塩尻市に甲信越地区の物流拠点として塩尻物流センターを新築。
2年4月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
3年12月	マレーシアにSHINKO (PTE) LTD.の子会社であるNOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD（現：連結子会社）を設立。
4年2月	龍川森林軌道(株)は新光リパブル(株)へ社名変更。
7年4月	新光リパブル(株)はノバラックスジャパン(株)（現：連結子会社）へ社名変更し開設。
9年11月	北海道札幌市に新光商事エルエスアイデザインセンター(株)（現：非連結子会社）を設立。
13年9月	東京都目黒区に(株)飛鳥（現：非連結子会社）を合併で設立。
14年2月	インドネシアにSHINKO (PTE) LTD.の子会社であるPT.NOVALUX INDONESIA（現：非連結子会社）を設立。
17年3月	中華人民共和国にNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDの子会社である樂法洛（上海）貿易有限公司（現：非連結子会社）を設立。
17年6月	台湾に陽耀電子股份有限公司の子会社である展耀科技股份有限公司（現：非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、集積回路、半導体素子等の電子部品及び電子機器の販売、輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品	メモリ マイコン システムLSI 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 アッセンブリ その他電子部品	当社 SHINKO(PTE)LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD
電子機器	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

非連結子会社

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
PT.NOVALUX INDONESIA	電子部品の販売
楽法洛（上海）貿易有限公司	電子部品の販売
展耀科技股份有限公司	電子部品・電子機器の販売

（注） 当連結会計年度にて、陽耀電子股份有限公司の99.8%出資により展耀科技股份有限公司を設立しました。

関連会社

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売

4【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED	中華人民共和国 香港	US\$千 1,000	電子部品の現地仕入・販売及び輸出入	100.0 (0.1)	1	-	当社が商品販売・当社及び連結子会社に商品販売	無
SHINKO(PTE)LTD.	シンガポール共和国	US\$千 57	電子部品の現地仕入・販売及び輸出入	100.0	1	-	"	"
陽耀電子股份有限公司	中華民国台北市	NT\$千 40,000	電子部品の現地仕入・販売及び輸出入	100.0	3	-	"	"
NOVALUX AMERICA INC.	米国ジョージア州	US\$千 100	電子部品の現地仕入・販売及び輸出入	100.0	1	-	"	"
NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア クアラルンプール	M\$千 350	電子部品に係る情報収集及び情報提供	100.0 (100.0)	-	-	連結子会社であるSHINKO (PTE) LTD.へ情報提供及び当社の倉庫管理業務委託	"
ノバラックスジャパン株式会社	東京都目黒区	百万円 81	電子機器の仕入・販売	100.0	2	-	当社が商品販売・当社及び連結子会社に商品販売	有

(注) 1. 上記各社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合で内数となっております。

3. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDは特定子会社に該当しております。

4. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,513百万円
	(2) 経常利益	811百万円
	(3) 当期純利益	665百万円
	(4) 純資産額	1,829百万円
	(5) 総資産額	5,730百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	408 (41)
電子機器	28 (2)
全社(共通)	55 (4)
合計	491 (47)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、嘱託及び臨時従業員数(常用パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394 (46)	38.02	13.24	6,720,799

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託及び臨時従業員数(常用パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与、賞与及び前払いによる退職金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、世界的には原油価格の高騰や米国の金利引き上げ等の懸念材料はあったものの、国内においては企業収益の改善とそれに伴う雇用環境の改善により、企業の設備投資や個人消費も順調に拡大し、景気は緩やかに回復いたしました。エレクトロニクス業界においては、海外では、北米やアジアを中心に携帯電話・MP3プレーヤー・ノートパソコンなどが市場を牽引し、順調に拡大いたしました。国内においては、電装分野・設備産業分野は好調に推移したものの、携帯電話の普及一巡による需要低迷やデジタル家電の価格競争激化による企業収益の圧迫など、厳しい環境下で推移した分野もありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、中国向け携帯電話用LSIの需要低迷やパソコン周辺機器の予想以上の価格下落等の影響はあったものの、海外向け携帯電話用液晶パネルや自動車電装向け半導体は好調に推移いたしました。また殊に、娯楽機器関連は、予想を上回り好調に推移いたしました。

一方海外においても、衛星放送受信機器向け化合物半導体の新機種立上げ遅れによる影響はあったものの、国内同様、香港での娯楽機器等のEMS事業が拡大するなど、アジア地域を中心に好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,598億42百万円（前年同期比40.3%増）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が1,240億54百万円（前年同期比39.8%増）、アジアが347億94百万円（前年同期比41.3%増）、北米が9億92百万円（前年同期比57.6%増）であります。

利益面につきましても、上記売上拡大により経常利益は51億4百万円（前年同期比96.7%増）となりました。また当期純利益は29億82百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

集積回路

国内においては、パソコン周辺機器向けカスタムLSIの急激な価格下落及び携帯電話用MCP（複合専用メモリ）に採用されるSRAM、中国向けPHS用LSIの需要が減少いたしました。海外向け携帯電話用LCDドライバや自動車電装用マイコン及び海外半導体製品は好調に推移いたしました。また海外においては自動車電装用マイコンが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は457億61百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

半導体素子

国内においては、一昨年の新紙幣対応特需による産業機器向け半導体は減少いたしました。自動車電装向けは堅調に推移いたしました。また海外においては衛星放送受信機器向け化合物半導体が新機種立上げ遅れにより減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は161億48百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

回路部品

国内においては、娯楽機器向け電源が好調に推移いたしました。海外においては、デジタルカメラ向けタンタルコンデンサが堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は98億54百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

電子管

国内において、海外向け携帯電話用液晶パネルが好調に推移いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は107億75百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けアセンブリ製品が好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。海外においても同様に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は696億2百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

電子機器事業

電子機器

国内において、韓国半導体業界向けレーザ装置等が堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は76億99百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、パソコン周辺機器向けカスタムLSIの急激な価格下落及び携帯電話用MCP（複合専用メモリ）に採用されるSRAM、中国向けPHS用LSIの需要が減少いたしました。海外向け携帯電話用液晶パネル、娯楽機器向けアッセンブリ製品が好調に推移した結果、売上高は1,240億54百万円（前年同期比39.8%増）、営業利益60億40百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

アジア

アジアにおいては、衛星放送受信機器向け化合物半導体が新機種立上げ遅れの影響はあったものの、娯楽機器等のEMS事業が拡大するなど好調に推移した結果、売上高は347億94百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益10億59百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

北米

北米においては、日系メーカーの自動車電装及びカーオーディオ向け需要が好調に推移した結果、売上高は9億92百万円（前年同期比57.6%増）、営業損失4百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が47億98百万円（前年同期比82.5%増）となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加、未収入金の増加、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出及び短期借入金の返済等があったものの、仕入債務の増加、短期借入金の実行及び長期借入金の実行等により、前連結会計年度末に比べ73億59百万円増加し、当連結会計年度末には138億61百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は81億52百万円（同173.4%増）となりました。これは主に売上債権103億4百万円の増加、たな卸資産5億35百万円の増加、未収入金6億81百万円の増加及び法人税等13億15百万円の納税による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益47億98百万円に加え、仕入債務が151億57百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億99百万円（前連結会計年度は30百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却95百万円による収入等があったものの、投資有価証券の取得5億48百万円及びその他投資資産の取得3億87百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円（同92.8%減）となりました。これは主に短期借入31億10百万円及び長期借入10億円の実行による収入があったものの、短期借入金35億20百万円及び長期借入金3億円の約定弁済による支出等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	139,705	142.5
電子機器事業(百万円)	7,173	104.3
合計(百万円)	146,878	140.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	152,142	142.9
電子機器事業(百万円)	7,699	102.8
合計(百万円)	159,842	140.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッコウ電機㈱	-	-	30,124	18.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、国内においては、自動車電装業界・産業機器業界は堅調に推移しておりますが、一方でデジタル家電業界においては価格競争の激化により市場価格が下落するなど先行きに不透明感が増してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、粗利益額の拡大を第一に考え、営業戦略の再構築に取り組んでまいりました。より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組まします。

当社グループは今後の成長戦略を再構築する為に、以下の課題に取り組んでまいります。

国内営業力の強化

従来よりマネジメント及び営業活動の質の転換を図ってまいりましたが、今後は、より強固な企業体質を作り上げるために、幅広い顧客層がそれぞれに満足していただけるサービスの提供を目的とし、当社の強みである技術力を生かした販売体制の構築と営業人員の増強を強力に進めてまいります。

海外事業の強化

海外における連結子会社の業績は、アジアを中心に大きく伸長しております。今後は、さらに中国市場の拡大に向け、自動車電装等の海外展開を視野に、より一層の国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネート機能の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループではカスタムLSI等、より付加価値が高く価格変動が比較的少ない商品を拡販することにより、これらの影響を回避するように努めておりますが、エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 取引先との関係に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

海外市場での事業拡大にともなうリスク

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引している商品の価格及び売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成18年3月31日現在における販売等の提携契約は次のとおりであります。

契約会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本電気株式会社	日本	パソコン周辺器、伝送部品	販売特約店契約	每期自動更新
NECエレクトロニクス株式会社	日本	半導体素子、集積回路	販売特約店契約	每期自動更新
ティーディーケイ株式会社	日本	フェライトコア、ダストコア、トロイダルコア、セラミックコンデンサ、各種コンバータ	特約店契約	每期自動更新
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	日本	半導体素子、集積回路	売買契約	每期自動更新
ザイリンクス社	米国	集積回路	販売特約店契約	每期自動更新
日本モレックス株式会社	日本	ICソケット、基板用コネクタ、中継コネクタ、マイクロスイッチ用コネクタ	販売代理店契約	每期自動更新
第一電子工業株式会社	日本	フラットケーブルコネクタ、カードエッジ、コネクタ、DIPソケット、多極コネクタ	代理店契約	每期自動更新
京セラ株式会社	日本	セラミックフィルタ、セラミック発振子、セラミックチップコンデンサ、チップ抵抗	販売代理店契約	每期自動更新
サンケン電気株式会社	日本	半導体素子、集積回路、ハイブリッドIC	販売特約店契約	每期自動更新
NEC Electronics Singapore Pte Ltd.	シンガポール	半導体素子、集積回路、回路部品、リードリレー、カラー液晶	販売特約店契約	每期自動更新
NEC Electronics HONG KONG Limited	中華人民共和国	半導体素子、集積回路、回路基板、回路部品、リードリレー、パソコン周辺器	販売特約店契約	每期自動更新
NEC Compound Semiconductor Device HONG KONG Limited	中華人民共和国	半導体素子	販売特約店契約	每期自動更新
NEC Electronics TAIWAN Ltd.	中華民国	半導体素子、集積回路、回路部品、リードリレー、リードスイッチ、パソコン周辺器、カラー液晶	販売特約店契約	每期自動更新

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、704億10百万円（前連結会計年度末511億27百万円）となり、192億82百万円増加しました。主な要因としては、現金及び預金が73億59百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の売上債権が103億72百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、78億90百万円（前連結会計年度末69億79百万円）となり、9億10百万円増加しました。主な要因は、減価償却の実施による有形固定資産1億10百万円、無形固定資産95百万円の減少のほか、土地の売却1億6百万円及び減損損失58百万円による減少等があったものの、投資有価証券の取得5億48百万円及び時価評価差額金が8億88百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、380億59百万円（前連結会計年度末219億45百万円）となり、161億13百万円増加しました。主な要因は、仕入債務である支払手形及び買掛金が151億57百万円、未払法人税等が8億6百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、22億51百万円（前連結会計年度末14億75百万円）となり、7億75百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が8億円増加したこと等によるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、379億89百万円（前連結会計年度末346億86百万円）となり、33億3百万円増加しました。主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が26億66百万円、その他有価証券評価差額金が5億27百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産が増加したことで、株主資本比率は前年同期比11.2ポイントダウンの48.5%となりましたが、1株当たり株主資本は前連結会計年度に比べ144.68円増加し1,653.09円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、1,598億42百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は52億51百万円（前年同期比110.8%増）、経常利益は51億4百万円（前年同期96.7%増）、当期純利益は29億82百万円（前年同期比87.1%増）となりました。前連結会計年度に比べ増収増益となりましたが、主な要因は、当社グループにおける娯楽機器関連が予想を上回り好調に推移し、前連結会計年度に比べ連結売上高が458億73百万円増加したことによるものであります。

なお、事業の種類別、所在地別、キャッシュ・フローの分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績及び(2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計期間において、提出会社は、建物の老朽化に伴う本社業務センターの建物取り壊しと、建物の老朽化及び立地条件等を勘案し、日野支店事務所の売却を実施いたしました。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事務所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円) (面積㎡)	土地(百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社業務センター (東京都目黒区)	電子部品 電子機器	統轄業務 設備	66	-	1	67	- (-)
日野支店 (東京都日野市)	電子部品 電子機器	販売設備	20	106 (386.84)	0	126	4 (-)

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事務所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円) (面積㎡)	土地(百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社本館 (東京都目黒区)	会社統轄業務	統轄業務 設備	189	409 (495.99)	11	610	43 (1)
本社技術センター (東京都目黒区)	電子部品	受託開発業 務設備他	67	520 (745.78)	35	623	81 (-)
本社営業センター ほか16拠点 (東京都目黒区ほか)	電子部品 電子機器	販売設備	141 (4,673.31)	478 (1,403.34)	23	643	253 (8)
横浜物流センター (横浜市都筑区)	電子部品 電子機器	物流倉庫	155	304 (1,392.23)	28	488	6 (5)
塩尻物流センター (長野県塩尻市)	電子部品 電子機器	物流倉庫	136	198 (3,799.59)	6	341	11 (32)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円) (面積㎡)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ノバラックス ジャパン(株)	東京都 目黒区	電子部品 電子機器	販売設備	3 (104.81)	-	23	26	16 (-)

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円) (面積 ²)	土地 (百万円) (面積 ²)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SHINKO(PTE) LTD.	シンガポ ール共和国	電子部品	販売設備	- (560.95)	-	5	5	17 (-)
NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED	中華人民共 和国 香港	電子部品	販売設備	- (1,108.09)	-	10	10	43 (1)
陽耀電子股份有 限公司	中華民国 台北市	電子部品	販売設備	- (63.93)	-	0	0	15 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社営業センターほかの中には、三井不動産販売(株)に貸与中の土地201百万円(314.71²)を含んでおります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の施設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,700,000
計	39,700,000

(注) 「株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨の定款の定めは、平成18年6月23日の定時株主総会の決議により定款の一部が変更され削除されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,055,283	23,055,283	東京証券取引所 市場第一部	-
計	23,055,283	23,055,283	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月5日 (注)	300,000	23,055,283	-	7,336	133	7,434

(注) 「旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」及び定款の定めによる、平成14年1月17日開催の取締役会の決議に基づく、資本準備金による株式消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	19	88	65	1	2,074	2,299	-
所有株式数(単元)	-	6,582	235	4,658	3,232	1	8,101	22,809	246,283
所有株式数の割合(%)	-	28.86	1.03	20.42	14.17	0.00	35.52	100.00	-

(注) 自己株式92,346株は、「個人その他」に92単元及び「単元未満株式の状況」に346株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)キタイアンドカンパニー	東京都目黒区中央町2-22-7	2,700	11.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,387	6.02
NECエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	1,242	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,184	5.14
水上 俊郎	東京都世田谷区成城	1,138	4.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	739	3.21
北井 利子	東京都大田区田園調布	733	3.18
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	571	2.48
北井 暁夫	東京都大田区久が原	401	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケイ(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	349	1.51
計	-	10,445	45.30

(注) 上記の銀行所有の株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 948千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 349千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,717,000	22,717	-
単元未満株式	普通株式 246,283	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	23,055,283	-	-
総株主の議決権	-	22,717	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新光商事株式会社	東京都目黒区目黒 一丁目1番5号	92,000	-	92,000	0.40
計	-	92,000	-	92,000	0.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施することを基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

当期の期末配当につきましては、一株につき12円とし、中間配当と合わせた年間配当は22円といたしました。この結果、当期は配当性向24.8%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたつて新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

なお、第53期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	758	583	737	1,001	1,849
最低(円)	431	369	385	598	833

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,434	1,575	1,590	1,768	1,834	1,849
最低(円)	1,159	1,405	1,460	1,356	1,415	1,633

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北井 暁夫	昭和23年4月3日生	昭和56年9月 当社入社 昭和61年1月 当社取締役に就任 平成4年1月 当社常務取締役に就任 平成5年6月 当社代表取締役に就任(現任)	401
取締役副社長	業部門・開発 技術部門統 括、海外営業 推進部・海外 関係会社担当	桐山 征男	昭和15年3月24日生	昭和33年4月 日本電気株式会社入社 平成2年7月 同社半導体第一販売事業部長 平成7年5月 日本電気株式会社退社、当社顧問に 就任 平成7年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社専務取締役に就任 平成17年4月 当社取締役副社長に就任(現任) 平成17年4月 営業部門・開発技術部門統括、海外 営業推進部・海外関係会社担当 (現任)	2
常務取締役	営業部門・開 発技術部門副 統括、営業支 援部・営業一 部・営業二 部・営業三部 担当	佐々木 孝道	昭和30年2月8日生	昭和52年2月 当社入社 平成13年4月 企画室長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社常務取締役に就任(現任) 平成18年4月 営業部門・開発技術部門副統括、営 業支援部・営業一部・営業二部・営 業三部担当(現任)	3
取締役	管理部門統 括、総務部・ 情報システム 部・物流部・ 国内関係会社 担当	蜂谷 訓平	昭和23年1月11日生	昭和60年10月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成13年6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年4月 管理部門統括、総務部・情報システ ム部・物流部・国内関係会社担当 (現任)	2
取締役	T D K販売推 進部・電子部 品販売推進部 担当	谷本 憲一	昭和20年11月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年4月 T D K販売推進部・電子部品販売推 進部担当(現任)	5
取締役	甲信越ブロッ ク・ソリュー ション技術 部・設計技術 部担当	佐藤 俊彦	昭和30年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年4月 新光商事エルエスデザインセン ター株式会社代表取締役に就任(現 任) 甲信越ブロック・ソリューション技 術部・設計技術部担当(現任)	2
取締役	西日本ブロッ ク担当・中部 東海ブロック 部長	前野 寿博	昭和23年4月7日生	昭和48年2月 当社入社 平成9年4月 中部東海ブロック部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年4月 西日本ブロック担当・中部東海ブロ ック部長(現任)	-
取締役	TI販売推進部 担当、XILINX 販売推進部長	松浦 昇	昭和29年6月30日生	平成14年8月 当社入社 TI販売推進部長 平成17年4月 TI販売推進部担当、XILINX販売推進 部長(現任) 平成17年6月 当社取締役に就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	カーエレクトロニクス開発推進部担当、東日本ブロック部長	佐藤 正則	昭和31年2月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 応用技術部長 平成17年4月 カーエレクトロニクス開発推進部担当、東日本ブロック部長(現任) 平成17年6月 当社取締役に就任(現任)	-
取締役	管理部門副統括、企画室担当、経理部長	正木 輝	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 株式会社横浜銀行入社 平成16年10月 当社出向 平成17年3月 株式会社横浜銀行退社 平成17年4月 当社入社 平成18年4月 管理部門副統括、企画室担当、経理部長(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	1
常勤監査役		田守 良行	昭和20年10月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年11月 北関東ブロック部長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	9
監査役		山口 宗英	昭和13年7月9日生	昭和37年4月 富士電機製造株式会社(現 富士電機株式会社)入社 平成11年4月 同社執行役員常務就任 平成14年7月 同社顧問就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		鈴木 和雄	昭和23年5月7日生	昭和54年3月 司法修習終了 昭和54年4月 検事任官 昭和59年3月 検事退官 昭和59年4月 弁護士登録 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	-
計					426

(注) 監査役 山口宗英及び監査役 鈴木和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主をはじめとするステークホルダーに対する社会的な責任を果たしていくことを、基本的な方針・目的としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役です。取締役会及び経営会議等に出席して意見を述べるほか、会計監査人もしくは監査室の監査への立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

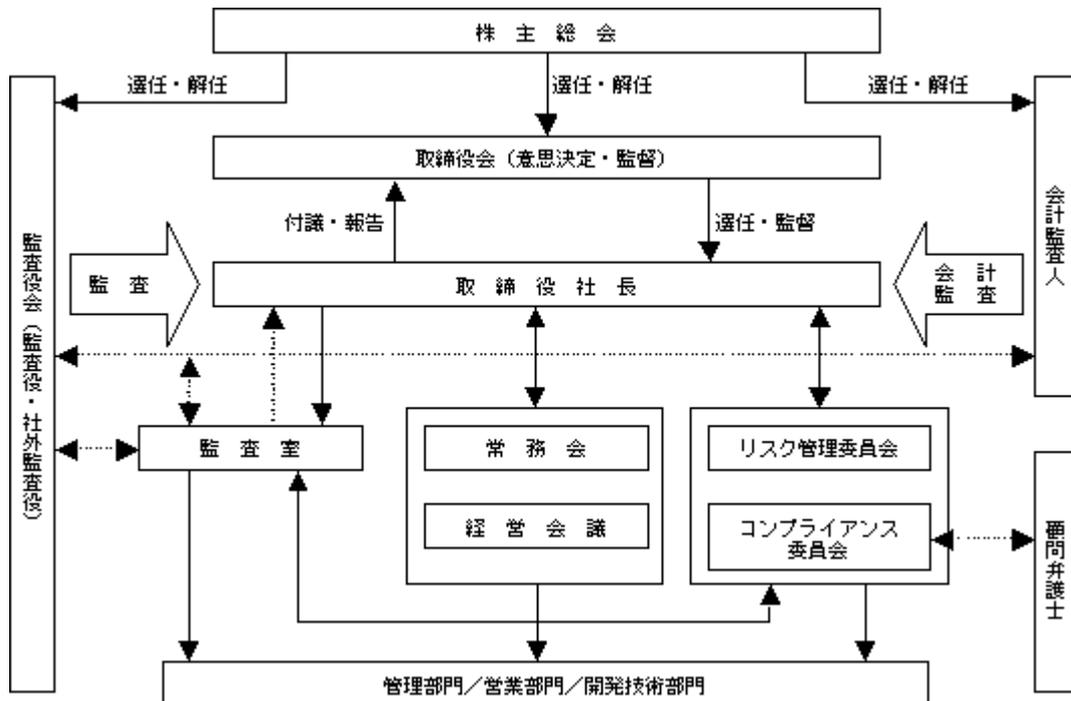
なお、社外監査役と当社の間取引等の利害関係はありません。

取締役会は経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定し、また、職務の執行を管理・監督する意思決定機関として、月1回の定時取締役会のほか、適時に臨時取締役会を開催しております。取締役任期を1年とし、経営の機動性および柔軟性の向上と、年度ごとの経営責任の明確化を図っております。

なお、社内各部門から課題・業務遂行状況について、月2回の常務会を開催し各部門からの答申、報告を受けて審議し、直ちに経営判断に反映させ環境変化の激しい市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制にしております。

会社の機関・内部統制の模式図

会社の機関と内部統制の関係を模式図によって示すと次のとおりであります。



このほか模式図に記載のとおり、代表取締役を委員長として、外部の弁護士を交えたコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、管理体制の強化を図るほか、社内教育を実施し、またモニタリングによる意識調査を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の内部統制システムは、「 会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、通常の業務担当部門から独立した監査室が業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。

なお、これらの業務の執行にあたり、定期的に討議を実施するなどにより弁護士、公認会計士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、代表取締役直轄の監査室が人員2名で内部監査規程に則り監査を行っております。監査結果は代表取締役及び監査役会にそれぞれ報告され相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

また、監査役監査の状況につきましては、「 会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

会計監査については以下のとおり実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

吉野 昌年（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）：27年

石井 和人（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）：16年

大河原 恵史（公認会計士桜友共同事務所 構 成 員）：9年

補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士5名、その他1名

審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社ではリスク管理委員会を設置し、経営危機の発生の防止を図るため、リスク管理規程により役職員の責務を明確化することによって、その未然防止を図り、また発生後は直ちに危機管理対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対応が可能なリスク管理体制を図っております。

(3) 役員報酬等の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 65百万円

監査役 3名 20百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年額 216百万円

監査役：年額 60百万円

当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 18百万円

(4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である公認会計士桜友共同事務所の公認会計士と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士石井和人氏及び公認会計士大河原恵史氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		6,501		13,861		
2.受取手形及び売掛金		30,988		41,361		
3.たな卸資産		9,061		9,597		
4.繰延税金資産		197		453		
5.未収入金	4	4,357		4,900		
6.その他		115		309		
貸倒引当金		93		73		
流動資産合計		51,127	88.0	70,410	89.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,311		2,076		
減価償却累計額		1,493	818	1,366	710	
(2)土地	2		2,080		1,915	
(3)その他		743		729		
減価償却累計額		547	195	577	151	
有形固定資産合計			3,094		2,777	3.6
2.無形固定資産			202		165	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		2,263		3,635	
(2)繰延税金資産			436		52	
(3)その他	1		1,096		1,396	
貸倒引当金			114		136	
投資その他の資産合計			3,682	6.3	4,948	6.3
固定資産合計			6,979	12.0	7,890	10.1
資産合計			58,107	100.0	78,300	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,768		32,926	
2. 短期借入金		2,884		2,390	
3. 未払法人税等		340		1,147	
4. その他		952		1,595	
流動負債合計		21,945	37.8	38,059	48.6
固定負債					
1. 長期借入金		300		1,100	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	2	208		143	
3. 退職給付引当金		706		750	
4. 役員退職慰労引当金		127		121	
5. その他		132		136	
固定負債合計		1,475	2.5	2,251	2.9
負債合計		23,421	40.3	40,311	51.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5	7,336	12.6	7,336	9.4
資本剰余金		7,434	12.8	7,434	9.5
利益剰余金		19,323	33.3	21,990	28.1
土地再評価差額金	2	303	0.5	208	0.2
その他有価証券評価差額 金		542	0.9	1,069	1.4
為替換算調整勘定		216	0.4	12	0.0
自己株式	6	38	0.0	62	0.1
資本合計		34,686	59.7	37,989	48.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		58,107	100.0	78,300	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		113,968	100.0		159,842	100.0	
売上原価			103,848	91.1		146,502	91.6	
売上総利益			10,119	8.9		13,339	8.4	
販売費及び一般管理費			7,627	6.7		8,087	5.1	
営業利益			2,491	2.2		5,251	3.3	
営業外収益								
1.受取利息			13			33		
2.受取配当金			18			25		
3.商圏譲渡益			108			-		
4.雑収入			41	182	0.2	25	84	0.0
営業外費用								
1.支払利息			33			25		
2.為替差損			14			188		
3.雑支出			31	78	0.1	17	231	0.1
経常利益			2,595	2.3		5,104	3.2	
特別利益								
1.貸倒引当金戻入額		100			24			
2.その他		10	110	0.1	-	24	0.0	
特別損失								
1.固定資産売却・除却損	2	12			104			
2.減損損失	3	-			58			
3.投資有価証券評価損		56			65			
4.退職給付制度改定損失		-			55			
5.その他		7	76	0.1	47	330	0.2	
税金等調整前当期純利益			2,629	2.3		4,798	3.0	
法人税、住民税及び事業税		1,061			2,108			
法人税等調整額		25	1,036	0.9	292	1,816	1.1	
当期純利益			1,593	1.4		2,982	1.9	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,434		7,434
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	-	-
資本剰余金期末残高			7,434		7,434
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,089		19,323
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,593		2,982	
2. 土地再評価差額金取崩額		-	1,593	94	3,077
利益剰余金減少高					
1. 配当金		344		390	
2. 取締役賞与		15	359	20	410
利益剰余金期末残高			19,323		21,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		2,629	4,798
減価償却費		508	215
減損損失		-	58
退職給付引当金の増加額		36	44
役員退職慰労引当金の減少 額		25	6
貸倒引当金の増減額		64	2
受取利息及び受取配当金		31	59
支払利息		33	25
有形固定資産売却益		0	-
有形固定資産売却・除却損		12	104
投資有価証券評価損		56	65
売上債権の増減額		5,497	10,304
未収入金の増減額		569	681
たな卸資産の増加額		1,053	535
仕入債務の増減額		3,725	15,157
未払消費税等の増減額		9	125
その他の資産及び負債の増 減額		118	449
取締役賞与の支払額		15	20
その他非資金取引		2	5
小計		4,297	9,434
利息及び配当金の受取額		34	60
利息の支払額		31	26
法人税等の支払額		1,318	1,315
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,982	8,152
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
投資有価証券の取得による 支出		26	548
投資有価証券の売却による 収入		0	-
有形固定資産の取得による 支出		94	45
有形固定資産の売却による 収入		0	95

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による 支出		49	46
貸付けによる支出		-	0
貸付金の回収による収入		3	1
その他投資資産の取得によ る支出		41	387
その他投資資産の売却・解 約による収入		237	31
投資活動によるキャッシュ・ フロー		30	899
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		6,355	3,110
短期借入金返済による支 出		8,051	3,520
長期借入れによる収入		600	1,000
長期借入金返済による支 出		300	300
自己株式の取得による支出		11	24
自己株式の売却による収入		0	-
配当金の支払額		345	390
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,752	125
現金及び現金同等物に係る換 算差額		88	232
現金及び現金同等物の増加額		1,349	7,359
現金及び現金同等物の期首残 高		5,152	6,501
現金及び現金同等物の期末残 高		6,501	13,861

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA 楽法洛(上海)貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA 楽法洛(上海)貿易有限公司 展耀科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA、楽法洛(上海)貿易有限公司)及び関連会社(ポジション株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA、楽法洛(上海)貿易有限公司、展耀科技股份有限公司)及び関連会社(ポジション株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちNOVALUX AMERICA IN C.及びNOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は次のとおりであります。</p> <p>営業権 3年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方針	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、振当処理の要件を充たしている 為替予約については振当処理を行って おります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨 建買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループ に為替変動リスクが帰属する場合には、 そのリスクヘッジのため、実需 原則に基づき成約時に行うものとして おります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象の キャッシュ・フロー変動の累計とヘ ッジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計の両者を比較して評価して おります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 新たに株式を取得して連結子会社とした 会社がないため、該当ありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定が発生していないため、 該当ありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成して おります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事エルエス アイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	162百万円	その他(出資金)	20	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	212百万円	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエス アイデザインセンター(株)	30	借入債務	従業員	128	住宅資金借入債務	計	158	-	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事エルエス アイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	183百万円	その他(出資金)	20	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	247百万円	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエス アイデザインセンター(株)	30	借入債務	従業員	104	住宅資金借入債務	計	134	-
投資有価証券(株式)	162百万円																																								
その他(出資金)	20																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	212百万円																																								
保証先	金額(百万円)	内容																																							
新光商事エルエス アイデザインセンター(株)	30	借入債務																																							
従業員	128	住宅資金借入債務																																							
計	158	-																																							
投資有価証券(株式)	183百万円																																								
その他(出資金)	20																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	247百万円																																								
保証先	金額(百万円)	内容																																							
新光商事エルエス アイデザインセンター(株)	30	借入債務																																							
従業員	104	住宅資金借入債務																																							
計	134	-																																							

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入額3,488百万円が含まれております。</p> <p>5. 当社の発行株式総数は、普通株式23,055,283株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,453株であります。</p>	<p>4. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入額4,050百万円が含まれております。</p> <p>5. 当社の発行株式総数は、普通株式23,055,283株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,346株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,188百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	3,188百万円	退職給付費用	324	役員退職慰労引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	35	事務委託費	824	建物及び構築物	6百万円	その他	5百万円	計	12百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,636百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都 目黒区</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、また遊休資産についてはそれぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。</p> <p>その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記遊休資産については土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しておりますが、当該遊休資産の重要性が乏しいため、路線価評価額により算定しております。</p>	給料及び賞与	3,636百万円	退職給付費用	303	役員退職慰労引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	18	事務委託費	916	建物及び構築物	68百万円	土地	33百万円	その他	2百万円	計	104百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都 目黒区	58
給料及び賞与	3,188百万円																																										
退職給付費用	324																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																																										
貸倒引当金繰入額	35																																										
事務委託費	824																																										
建物及び構築物	6百万円																																										
その他	5百万円																																										
計	12百万円																																										
給料及び賞与	3,636百万円																																										
退職給付費用	303																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11																																										
貸倒引当金繰入額	18																																										
事務委託費	916																																										
建物及び構築物	68百万円																																										
土地	33百万円																																										
その他	2百万円																																										
計	104百万円																																										
用途	種類	場所	減損損失																																								
遊休資産	土地	東京都 目黒区	58																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,501	現金及び預金勘定 13,861
現金及び現金同等物 6,501	現金及び現金同等物 13,861

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>264</td> <td>139</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> <td>139</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	264	139	124	合計	264	139	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>256</td> <td>127</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> <td>127</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	256	127	128	合計	256	127	128
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
その他 (器具備品等)	264	139	124																						
合計	264	139	124																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
その他 (器具備品等)	256	127	128																						
合計	256	127	128																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57百万円	1年超	67百万円	合計	124百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62百万円	1年超	66百万円	合計	128百万円												
1年内	57百万円																								
1年超	67百万円																								
合計	124百万円																								
1年内	62百万円																								
1年超	66百万円																								
合計	128百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円																
支払リース料	74百万円																								
減価償却費相当額	74百万円																								
支払リース料	71百万円																								
減価償却費相当額	71百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,131	2,045	914	1,551	3,356	1,804
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,131	2,045	914	1,551	3,356	1,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	49	47	1
小計	-	-	-	49	47	1
合計	1,131	2,045	914	1,601	3,404	1,803

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 . 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	-	-	-	-	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	55	48

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損益の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引について経理部が行い、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	480	-	491	11	315	-	318	3
	買建								
	米ドル	303	-	305	2	-	-	-	-
合計		784	-	797	8	315	-	318	3

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、厚生年金基金制度（東京都電機厚生年金基金）は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であるため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、3,753百万円（前連結会計年度3,026百万円）であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	738	782
(2) 年金資産（百万円）	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	738	782
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	31	31
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	706	750
(8) 前払年金費用（百万円）	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（百万円）	706	750

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	324	373
(1) 勤務費用(百万円)	307	220
(2) 利息費用(百万円)	17	18
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	1
(5) その他(百万円)	-	132

(注) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額63百万円、退職給付制度改定損失55百万円、割増退職金等14百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 22	未払事業税 74
未払事業所税 3	未払事業所税 3
未払賞与 124	未払賞与 242
貸倒引当金 33	貸倒引当金 33
役員退職慰労引当金 51	役員退職慰労引当金 47
退職給付引当金 266	退職給付引当金 296
投資有価証券評価損 234	投資有価証券評価損 260
営業権償却超過額 124	営業権償却超過額 63
その他 146	その他 219
繰延税金資産合計 1,006	繰延税金資産合計 1,240
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 372	その他有価証券評価差額金 734
その他 1	その他 1
繰延税金負債合計 373	繰延税金負債合計 735
繰延税金資産の純額 633	繰延税金資産の純額 504
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 197	流動資産 - 繰延税金資産 453
固定資産 - 繰延税金資産 436	固定資産 - 繰延税金資産 52
流動負債 - その他 0	流動負債 - その他 1
固定負債 - その他 0	固定負債 - その他 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
	住民税均等割等 0.5
	在外子会社の税率差 4.7
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,477	7,490	113,968	-	113,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	106,477	7,490	113,968	-	113,968
営業費用	101,992	7,327	109,319	2,157	111,476
営業利益	4,485	163	4,649	(2,157)	2,491
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,282	4,334	49,617	8,490	58,107
減価償却費	427	25	452	56	508
資本的支出	131	20	152	19	172

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,142	7,699	159,842	-	159,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	152,142	7,699	159,842	-	159,842
営業費用	144,994	7,540	152,535	2,054	154,590
営業利益	7,147	159	7,306	(2,054)	5,251
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,955	3,430	63,386	14,914	78,300
減価償却費	156	18	174	41	215
資本的支出	79	13	93	22	116

(注) 1. 事業区分の方法...事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

電子部品事業.....集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管

電子機器事業.....情報機器及び電子機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,054百万円(前連結会計年度2,157百万円)であり、その主なものは当社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,914百万円(前連結会計年度8,490百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,709	24,628	630	113,968	-	113,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,641	111	8	5,761	(5,761)	-
計	94,351	24,739	638	119,729	(5,761)	113,968
営業費用	90,365	24,096	647	115,109	(3,632)	111,476
営業利益（損失）	3,985	642	(8)	4,620	(2,128)	2,491
資産	41,912	8,941	199	51,053	7,053	58,107

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,054	34,794	992	159,842	-	159,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,857	134	-	3,992	(3,992)	-
計	127,912	34,929	992	163,834	(3,992)	159,842
営業費用	121,872	33,869	997	156,739	(2,149)	154,590
営業利益（損失）	6,040	1,059	(4)	7,094	(1,842)	5,251
資産	54,567	10,329	251	65,148	13,151	78,300

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....大韓民国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア

北米.....アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,054百万円（前連結会計年度2,157百万円）であり、その主なものは当社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,914百万円（前連結会計年度8,490百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	32,101	697	32,798
連結売上高（百万円）	-	-	113,968
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.2	0.6	28.8

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	43,072	1,077	44,149
連結売上高（百万円）	-	-	159,842
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.9	0.7	27.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(2) その他の地域.....アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	北井 暁夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 1.76	-	-	ゴルフ会員権の売却	22	-	-

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,508.41円 1株当たり当期純利益金額 68.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,653.09円 1株当たり当期純利益金額 128.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,593	2,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	30
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,573	2,952
期中平均株式数(千株)	22,989	22,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,584	2,190	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300	200	0.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	1,100	0.42	平成19~23年
その他の有利子負債 固定負債 その他 (受入保証金)(注)1	34	34	0.07	-
合計	3,218	3,524	-	-

(注)1. 得意先との営業取引に対する受入保証金であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(百万円)	100	-	-	1,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		5,416		11,438		
2.受取手形		3,576		6,600		
3.売掛金	4	20,646		28,433		
4.商品		7,182		7,541		
5.前渡金		1		100		
6.前払費用		61		60		
7.繰延税金資産		184		445		
8.未収入金	6	4,329		4,845		
9.その他		21		84		
貸倒引当金		48		58		
流動資産合計		41,371	85.1	59,490	87.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,228		1,994		
減価償却累計額		1,421	806	1,297	696	
(2)構築物		83		78		
減価償却累計額		71	11	67	10	
(3)機械装置		103		103		
減価償却累計額		68	34	76	27	
(4)車輛運搬具		5		5		
減価償却累計額		3	1	4	0	
(5)器具備品		385		371		
減価償却累計額		282	103	292	78	
(6)土地	1		2,080		1,915	
(7)建設仮勘定			-		2	
有形固定資産合計			3,038	6.3	2,731	4.1
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			21		17	
(2)営業権			5		7	
(3)ソフトウェア			166		108	
(4)その他			8		15	
無形固定資産合計			201	0.4	148	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,100		3,451	
(2) 関係会社株式		619		629	
(3) 従業員に対する長期 貸付金		4		3	
(4) 更生等債権		212		144	
(5) 長期前払費用		20		16	
(6) 繰延税金資産		436		38	
(7) 敷金		253		242	
(8) その他		457		884	
貸倒引当金		114		136	
投資その他の資産合計		3,992	8.2	5,275	7.8
固定資産合計		7,232	14.9	8,155	12.1
資産合計		48,603	100.0	67,645	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		448		273	
2. 買掛金		11,482		26,574	
3. 短期借入金		1,900		1,900	
4. 一年内返済予定長期借 入金		300		200	
5. 未払金		433		503	
6. 未払費用		390		716	
7. 未払法人税等		210		922	
8. 預り金		16		18	
9. その他		10		242	
流動負債合計		15,194	31.2	31,352	46.4
固定負債					
1. 長期借入金		300		1,100	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	1	208		143	
3. 退職給付引当金		687		728	
4. 役員退職慰労引当金		125		117	
5. その他		129		80	
固定負債合計		1,450	3.0	2,169	3.2
負債合計		16,644	34.2	33,522	49.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		7,336	15.1		7,336	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,434			7,434		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0			0		
資本剰余金合計			7,434	15.3		7,434	11.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		890			890		
2. 任意積立金							
別途積立金		14,000			14,500		
3. 当期末処分利益		1,490			2,747		
利益剰余金合計			16,380	33.7		18,137	26.8
土地再評価差額金	1		303	0.6		208	0.3
その他有価証券評価差額 金			542	1.1		1,069	1.6
自己株式	3		38	0.0		62	0.1
資本合計			31,959	65.8		34,123	50.4
負債・資本合計			48,603	100.0		67,645	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			90,161	100.0		123,819	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,026			7,182		
2. 当期商品仕入高		81,978			113,351		
合計		89,004			120,533		
3. 商品期末たな卸高		7,218			7,595		
差引		81,786			112,938		
4. 商品評価損		36	81,822	90.8	54	112,992	91.3
売上総利益			8,339	9.2		10,827	8.7
販売費及び一般管理費	1		6,681	7.4		7,007	5.7
営業利益			1,657	1.8		3,819	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		5			7		
2. 受取配当金		18			25		
3. 仕入割引		1			3		
4. 為替差益		-			23		
5. 商圏譲渡益		108			-		
6. 雑収入		85	219	0.2	21	80	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		21			14		
2. 売上割引		7			6		
3. 為替差損		4			-		
4. シンジケートローン手数料		-			10		
5. 雑支出		4	38	0.0	2	32	0.0
経常利益			1,838	2.0		3,867	3.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		98			-		
2. その他		10	108	0.1	-	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	2	9			102		
2. 減損損失	3	-			58		
3. 投資有価証券評価損		23			58		
4. 関係会社株式評価損		32			-		
5. その他		1	66	0.1	46	265	0.2
税引前当期純利益			1,880	2.0		3,601	2.9

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		847			1,818		
法人税等調整額		16	830	0.9	288	1,529	1.2
当期純利益			1,049	1.1		2,072	1.7
前期繰越利益			602			809	
土地再評価差額金取崩額			-			94	
中間配当額			160			229	
当期末処分利益			1,490			2,747	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,490		2,747
利益処分額					
1. 配当金		160		275	
2. 取締役賞与金		20		30	
3. 任意積立金 別途積立金		500	680	1,500	1,805
次期繰越利益			809		941

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品移動平均法による低価法を採用しております。	商品 同左										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 1160 879 1301"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 1451 863 1518"> <tr> <td>営業権</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び		車輛運搬具	4年～12年	器具備品	2年～15年	営業権	3年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年											
機械装置及び												
車輛運搬具	4年～12年											
器具備品	2年～15年											
営業権	3年											
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は58百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上割引」の金額は4百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																											
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 212百万円 帳簿価額との差額</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,700,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式数 普通株式 23,055,283株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,453株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 売掛金には、関係会社に対する売掛金755百万円が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>陽耀電子股份有限 公司 従業員</td> <td style="text-align: center;">284 (2,633千US\$)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入額3,488百万円が含まれております。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は542百万円です。 土地再評価差額金303百万円は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)	30	借入債務	陽耀電子股份有限 公司 従業員	284 (2,633千US\$)	借入債務	従業員	128	住宅資金借入債務	合計	442	-	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 247百万円 帳簿価額との差額</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,700,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式数 普通株式 23,055,283株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,346株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 売掛金には、関係会社に対する売掛金893百万円が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入額4,050百万円が含まれております。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,069百万円です。 土地再評価差額金208百万円は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)	30	借入債務	従業員	104	住宅資金借入債務	合計	134	-
保証先	金額(百万円)	内容																										
新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)	30	借入債務																										
陽耀電子股份有限 公司 従業員	284 (2,633千US\$)	借入債務																										
従業員	128	住宅資金借入債務																										
合計	442	-																										
保証先	金額(百万円)	内容																										
新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)	30	借入債務																										
従業員	104	住宅資金借入債務																										
合計	134	-																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の主なものは、建物 4 百万円、構築物 1 百万円、器具備品 2 百万円であります。</p>	給与及び賞与	2,699百万円	退職給付費用	317	役員退職慰労引当金繰入額	12	福利費	389	旅費交通費	419	貸倒引当金繰入額	29	減価償却費	470	賃借料	475	事務委託費	806	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の主なものは、建物66百万円、構築物 0 百万円、器具備品 2 百万円、土地33百万円であります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都 目黒区</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、また遊休資産についてはそれぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。</p> <p>その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記遊休資産については土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しておりますが、当該遊休資産の重要性が乏しいため、路線価評価額により算定しております。</p>	給与及び賞与	3,122百万円	退職給付費用	286	役員退職慰労引当金繰入額	10	福利費	424	旅費交通費	461	貸倒引当金繰入額	18	減価償却費	186	賃借料	454	事務委託費	893	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都 目黒区	58
給与及び賞与	2,699百万円																																												
退職給付費用	317																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12																																												
福利費	389																																												
旅費交通費	419																																												
貸倒引当金繰入額	29																																												
減価償却費	470																																												
賃借料	475																																												
事務委託費	806																																												
給与及び賞与	3,122百万円																																												
退職給付費用	286																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10																																												
福利費	424																																												
旅費交通費	461																																												
貸倒引当金繰入額	18																																												
減価償却費	186																																												
賃借料	454																																												
事務委託費	893																																												
用途	種類	場所	減損損失																																										
遊休資産	土地	東京都 目黒区	58																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	42	28	13	器具備品	222	111	110	合計	264	139	124	1年内	57百万円	1年超	67百万円	合計	124百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	32	20	12	器具備品	223	107	116	合計	256	127	128	1年内	62百万円	1年超	66百万円	合計	128百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車輛運搬具	42	28	13																																																		
器具備品	222	111	110																																																		
合計	264	139	124																																																		
1年内	57百万円																																																				
1年超	67百万円																																																				
合計	124百万円																																																				
支払リース料	74百万円																																																				
減価償却費相当額	74百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車輛運搬具	32	20	12																																																		
器具備品	223	107	116																																																		
合計	256	127	128																																																		
1年内	62百万円																																																				
1年超	66百万円																																																				
合計	128百万円																																																				
支払リース料	71百万円																																																				
減価償却費相当額	71百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税	74
未払事業所税	3
未払賞与	242
貸倒引当金	33
役員退職慰労引当金	47
退職給付引当金	296
投資有価証券評価損	258
営業権償却超過額	63
その他	198
繰延税金資産合計	1,218
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	734
繰延税金負債合計	734
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
621	483
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	1.3
控除対象外外国税額等永久に損金に算入されない項目	0.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,389.77円 1株当たり当期純利益金額 44.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,484.73円 1株当たり当期純利益金額 88.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,049	2,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	30
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,029	2,042
期中平均株式数(千株)	22,989	22,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		京セラ(株)	48,388	504
(株)T & Dホールディングス	39,100	359		
ティーディーケイ(株)	40,200	356		
日本電気(株)	341,758	282		
(株)横浜銀行	281,000	270		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148	192		
ゲンゼ(株)	216,000	171		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78	140		
(株)みずほフィナンシャルグループ	131	126		
(株)京三製作所	255,631	111		
サン電子(株)	93,600	89		
日本インター(株)	84,890	84		
日本特殊陶業(株)	29,614	81		
日本金銭機械(株)	35,365	80		
その他36銘柄	941,734	551		
計	2,407,638	3,403		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	45,289,090	47
計	45,289,090	47		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期未減価 償却累計額 又は 当期償却額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,228	22	256	1,994	1,297	46	696
構築物	83	0	5	78	67	1	10
機械装置	103	-	-	103	76	7	27
車輛運搬具	5	-	-	5	4	0	0
器具備品	385	6	21	371	292	29	78
土地	2,080	-	164 (58)	1,915	-	-	1,915
建設仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
有形固定資産計	4,886	32	448 (58)	4,470	1,739	84	2,731
無形固定資産							
電話加入権	21	-	3	17	-	-	17
営業権	9	6	-	16	9	5	7
ソフトウェア	535	32	-	568	459	89	108
その他	8	8	1	15	-	-	15
無形固定資産計	575	47	4	617	468	94	148
長期前払費用	48	2	-	51	34	6	16
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物 当期減少額の主な内容は、本社業務センター 176百万円及び日野支店 76百万円であります。

3. 土地 当期減少額の主な内容は、日野支店 106百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,336	-	-	7,336
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(23,055,283)	-	-	(23,055,283)
	普通株式（百万円）	7,336	-	-	7,336
	計（株）	(23,055,283)	-	-	(23,055,283)
	計（百万円）	7,336	-	-	7,336
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	7,434	-	-	7,434
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（百万円）	0	-	-	0
	計（百万円）	7,434	-	-	7,434
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	890	-	-	890
	（任意積立金） 別途積立金（注）2（百万円）	14,000	500	-	14,500
	計（百万円）	14,890	500	-	15,390

- （注） 1．当期末における自己株式数は、92,346株であります。
2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	162	65	2	30	195
役員退職慰労引当金	125	10	18	-	117

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

種別	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	2,341
普通預金	67
定期預金	9,024
別段預金	1
小計	11,433
合計	11,438

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニッコウ電機(株)	3,812
ユー・エム・シーエレクトロニクス(株)	126
ナイルス(株)	121
(株)光波	97
イズミ電子(株)	94
その他	2,348
合計	6,600

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	962
5月	1,334
6月	2,945
7月	1,207
8月	145
9月以降	4
合計	6,600

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NECパーソナルプロダクツ(株)	4,075
富士通テン(株)	2,444
富士通(株)	2,325
セイコーインスツル(株)	1,991
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	1,489
その他	16,106
合計	28,433

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留日数（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{(B) \div 365}$
20,646	129,106	121,318	28,433	81.0	69.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額（百万円）
集積回路	4,874
半導体素子	782
回路部品	392
電子管	545
その他の電子部品	869
電子機器	78
合計	7,541

ホ．未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士電機フィアス(株)	1,493
三菱UFJファクター(株)	1,232
三菱UFJ信託銀行(株)	403
みずほ信託銀行(株)	383
NECエレクトロニクス(株)	328
その他	1,003
合計	4,845

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本アビオニクス(株)	60
ルビコン(株)	51
(株)内藤電誠町田製作所	17
(株)北光	15
東静工業(株)	14
その他	112
合計	273

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	81
5月	89
6月	66
7月以降	36
合計	273

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
NECパーソナルプロダクツ(株)	12,573
NECエレクトロニクス(株)	3,912
緑屋電気(株)	2,971
ゲンゼ(株)	798
日本テキサス・インスツルメンツ(株)	769
その他	5,548
合計	26,574

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券 10,000株券および100,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 1. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

2 半期報告書

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成17年6月24日

新光商事株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌年 印

公認会計士 石井 和人 印

公認会計士 大河原 恵史 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成18年6月23日

新光商事株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌年 印

公認会計士 石井 和人 印

公認会計士 大河原 恵史 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成17年6月24日

新光商事株式会社

取締役会 御中

事務所名	公認会計士	桜友共同事務所
公認会計士	吉野 昌年	印
公認会計士	石井 和人	印
公認会計士	大河原 恵史	印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成18年6月23日

新光商事株式会社

取締役会 御中

事務所名	公認会計士	桜友共同事務所
公認会計士	吉野 昌年	印
公認会計士	石井 和人	印
公認会計士	大河原 恵史	印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。